

平成 29 年度 予算編成のあらまし



ひと まち しくみ づくり



足立区社会福祉協議会



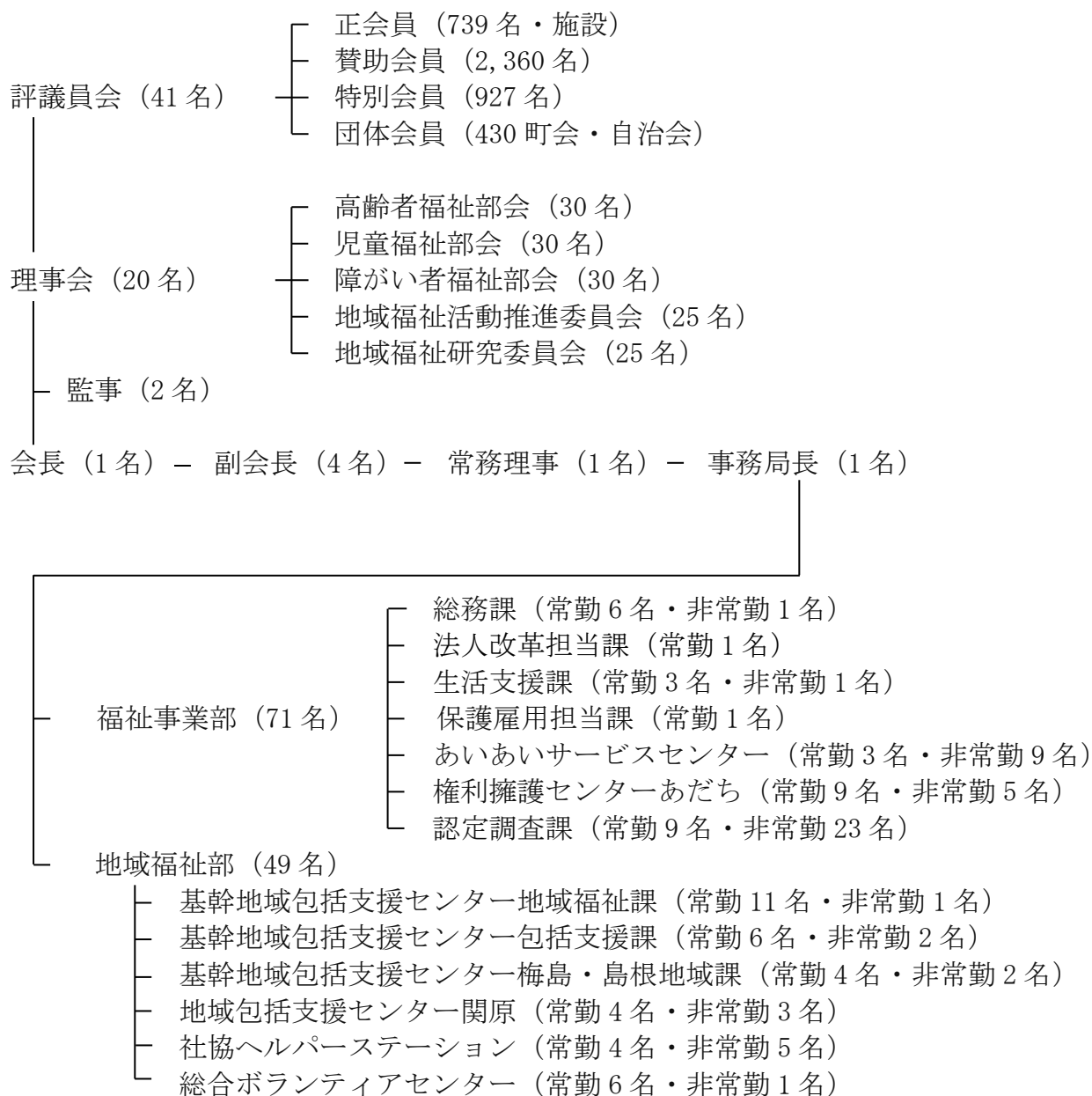
目次

I	平成 29 年度法人組織図	1
II	予算の概要	2
1	経営方針	2
2	総括表(資金収支予算)	4
3	サービス区分別内訳表(資金収支予算)	5
4	事業別支出一覧	6
(1)	法人運営事業	6
(2)	地域福祉事業	7
(3)	ボランティア活動推進事業	10
(4)	助成事業	12
(5)	生活福祉資金貸付事業	14
(6)	福祉サービス利用援助事業	14
(7)	障がい福祉サービス事業	15
(8)	歳末たすけあい運動事業	16
(9)	基幹地域包括支援センター事業	16
(10)	地域包括支援センター関原事業	17
(11)	受託事業	17
(12)	障がい者保護雇用清掃事業	19
5	参考資料	20
(1)	収入財源内訳(予算値)	20
(2)	主な自主財源の推移(決算値)	20

I 平成29年度法人組織図（平成29年4月1日現在）

設立年月日 昭和30年3月19日

法人認可日 昭和40年6月30日



（注記） 役員、部会員、委員は定数、会員数は平成28年12月31日現在値、職員数は平成29年度の組織定数を記載している。なお、職員には組織定数のほか、生活支援課で非常勤2名、保護雇用担当課で非常勤1名、援助者12名、作業員27名、社協ヘルパーステーションでパートヘルパー65名、あいあいサービスセンターでパート1名の雇用を予定している。（職員総数229名）

II 予算の概要

1 経営方針

平成 29 年度は、第 2 次足立区地域福祉活動計画及び第 3 次社協発展・強化計画の具現化や、社会福祉法人制度改革への対応、介護保険制度改正にともなう総合事業の検討、更には成年後見制度における法人後見の取り組み等について、区や東京都社会福祉協議会と連携して進める。また、各社会福祉法人が連携し、地域公益活動等の取り組みを推進していくため、足立区社会福祉法人連絡会を設置し、一層の連携体制を構築する。

また、4 つの重点項目についても引き続き取り組んでいく。

重点項目 1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

重点項目 2 災害時における支援体制づくり

重点項目 3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

重点項目 4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

重点項目 1 地域包括ケアシステムと連動した地域の連携づくり

区と連携して進めている地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域人材育成、地域資源開発、地域ネットワーク構築等、地域が連携して支え合う仕組みづくりに取り組む。

(1) 地域人材育成

ボランティア養成講座や出前講座等を通じて地域人材の発掘・育成に努め、目的を同じにする人達をグループ化したうえで地域ボランティア団体として活動につなげていく。併せて、介護予防体操の機会づくりでは専門職・指導経験者との連携や元気高齢者の活躍の場づくりにつながる研修会を実施する。

(2) 地域資源開発

医療・介護・福祉に加えてボランティア活動等の地域情報を収集し、各地域包括支援センターが作成を予定している地域資源マップに反映するとともに、地域懇談会等の場で不足するサービスを区民と共有し、必要なサービスを誘導・展開する。

(3) 地域ネットワーク構築

絆のあんしんネットワークや地域包括支援センターブロック代表者会議等を活用して、地域課題の把握と解決に努める。

また、行政や NPO 等の関係機関との情報交換会や業務検討会を進める。

重点項目 2 災害時における支援体制づくり

大規模地震や集中豪雨による水害等、災害発生時におけるボランティア活動を支援するため、次の取り組みを実施する。

(1) 災害ボランティアセンターネットワーク会議の企画・運営支援

足立区地域防災計画に基づき、区と足立社協が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、想定される様々な課題等について検討を行い、有事の際の体制を整備する。

(2) 災害ボランティア登録制度の推進

登録ボランティアを対象に、災害支援に関する研修や被災自治体（関東近県及び友好自治体）への派遣等を行い経験を積むことで、区が被災した際の実働ボランティアとして育成する。

重点項目 3 子どもの貧困対策としての居場所づくり

貧困の連鎖を断ち切るため、学校や地域の関係団体と連携して、居場所づくりの事業を推進する。

平成 28 年度は、「Kids サロンあだち」（休日の日中、月 1 回開催）を本格実施し、弘道第一小学校、扇小学校、民間施設の 3 ヶ所を実施した。平成 29 年度は、学生ボランティアと協力できる組織の検討を行う。

重点項目 4 必要な情報が発信・共有できる仕組みづくり

足立社協や地域の活動が身近に感じてもらえるよう、「多様性」、「迅速性」、「透明性」を重点に、一貫性のある情報発信を行うとともに、地域住民が必要としている情報を、様々な広報媒体を活用することで、効果的な情報発信に積極的に取り組んでいく。

本年度は、昨年度策定した広報に関する基本方針に基づき、SNS の導入、社協パンフレットの作成をはじめ、関係団体（区・企業等）と連携した効果的な広報活動の推進や誰もが利用しやすい情報アクセシビリティ（利用容易性）の向上に努めていく。

2 総括表(資金収支予算)

(単位：円)

会計名		行 No.	前年度予算額 (A)	本年度予算額 (B)	増減額 (B-A)
社会福祉事業会計	前期末支払資金	1	97,109,000	134,230,000	37,121,000
	収入	2	778,045,000	779,945,000	1,900,000
	支出	3	778,045,000	790,948,000	12,903,000
	当期末支払資金	4	97,109,000	123,227,000	26,118,000
公益事業会計	前期末支払資金	5	0	0	0
	収入	6	317,572,000	333,713,000	16,141,000
	支出	7	317,572,000	333,713,000	16,141,000
	当期末支払資金	8	0	0	0
合計	前期末支払資金	9	97,109,000	134,230,000	37,121,000
	収入小計	10	1,095,617,000	1,113,658,000	18,041,000
	(内部取引消去)	11	△109,255,000	△133,223,000	△23,968,000
	収入合計	12	986,362,000	980,435,000	△5,927,000
	支出小計	13	1,095,617,000	1,124,661,000	29,044,000
	(内部取引消去)	14	△109,255,000	△133,223,000	△23,968,000
	支出合計	15	986,362,000	991,438,000	5,076,000
	当期末支払資金	16	97,109,000	123,227,000	26,118,000

(注記) 前年度予算額は当初予算額を記載している。また、収入には事業活動による収入、施設整備等による収入、その他の活動による収入の合計額、支出には事業活動による支出、施設整備等による支出、その他の活動による支出、予備費支出の合計額を記載している。

会計区分間の繰入金を内部取引消去額として記載している。

3 サービス区分別内訳表(資金収支予算)

(単位：千円)

		サービス区分	行 No.	前年度予算 (A)	当年度予算 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (B/A)
収入	社会福祉事業会計	法人運営事業	1	588,108	592,311	4,203	0.7%
		地域福祉事業	2	43,232	41,647	△1,585	△3.7%
		ボランティア活動推進事業	3	14,500	13,682	△818	△5.6%
		助成事業	4	8,824	8,692	△132	△1.5%
		生活福祉資金貸付事業	5	20,425	19,811	△614	△3.0%
		福祉サービス利用援助事業	6	20,590	20,680	90	0.4%
		障がい福祉サービス事業	7	80,595	81,351	756	0.9%
		歳末たすけあい運動事業	8	1,771	1,771	0	0%
		社会福祉事業計	9	778,045	779,945	1,900	0.2%
	公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	10	112,828	125,883	13,055	11.6%
		地域包括支援センター関原事業	11	53,653	52,735	△918	△1.7%
		受託事業	12	64,604	67,146	2,542	3.9%
		障がい者保護雇用清掃事業	13	86,487	87,949	1,462	1.7%
		公益事業計	14	317,572	333,713	16,141	5.1%
	小計		15	1,095,617	1,113,658	18,041	1.6%
	内部取引消去		16	△109,255	△133,223	△23,968	△21.9%
	合計		17	986,362	980,435	△5,927	△0.6%
支出	社会福祉事業会計	法人運営事業	18	588,108	603,314	15,206	2.6%
		地域福祉事業	19	43,232	41,647	△1,585	△3.7%
		ボランティア活動推進事業	20	14,500	13,682	△818	△5.6%
		助成事業	21	8,824	8,692	△132	△1.5%
		生活福祉資金貸付事業	22	20,425	19,811	△614	△3.0%
		福祉サービス利用援助事業	23	20,590	20,680	90	0.4%
		障がい福祉サービス事業	24	80,595	81,351	756	0.9%
		歳末たすけあい運動事業	25	1,771	1,771	0	0%
		社会福祉事業計	26	778,045	790,948	12,903	1.7%
	公益事業会計	基幹地域包括支援センター事業	27	112,828	125,883	13,055	11.6%
		地域包括支援センター関原事業	28	53,653	52,735	△918	△1.7%
		受託事業	29	64,604	67,146	2,542	3.9%
		障がい者保護雇用清掃事業	30	86,487	87,949	1,462	1.7%
		公益事業計	31	317,572	333,713	16,141	5.1%
	小計		32	1,095,617	1,124,661	29,044	2.7%
	内部取引消去		33	△109,255	△133,223	△23,968	21.9%
	合計		34	986,362	991,438	5,076	0.5%

4 事業別支出一覧

(1) 法人運営事業

① 組織運営

予 算 額	80,892 千円 (前年度 74,597 千円)	増減額	6,295 千円	増減率	8.4%
財源内訳	自主財源 53,736 千円 その他 27,156 千円				
事業内容	本会事業の安定的な経営基盤を確保するため、会員増強等による財源確保に努める。				
年度目標 (目標値)	ア 安定的な経営基盤を確保するため、会員会費収入 (30 件増) 等の自主財源の強化を図る。 イ 会員を拡充するため、民生委員への協力依頼のほか、個人・施設会員の新規開拓等を積極的に図る。(社協だよりの活用等)				

(注記) 自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入のほか、会計区分間の資金繰入が含まれている。

前年度予算額は当初予算を記載している。(以下、同様)

② 事務局運営

予 算 額	510,817 千円 (前年度 501,279 千円)	増減額	9,538 千円	増減率	1.9%
財源内訳	区補助金 495,916 千円 自主財源 14,901 千円				
事業内容	本会事業を推進するための職員の人件費等の管理及び運営を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 事務局運営に係る速やかな意思決定及び情報共有を図る。 イ 組織・定数を常に検証し、効果的な業務執行体制を整備する。				

③ 調査・研究・企画・広報事業

予 算 額	9,669 千円 (前年度 9,705 千円)	増減額	△36 千円	増減率	△0.4%
財源内訳	自主財源 9,669 千円				
事業内容	本会の運営に関する事業案内や小地域福祉活動の情報について、分かりやすく掲載することにより、本会の認知度向上、地域福祉の活動者拡大を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 公社ニュースときめきでは、読者反響率(ときめき記事を見て申し込んだ人の割合)50%を目指す。 イ ささえあい(支枝愛)では、読者に親しみやすい紙面により、地域活動の紹介を多く取り上げる。				

④ 地域福祉活動推進事業

予 算 額	1,001 千円 (前年度 1,584 千円)	増減額	△583 千円	増減率	△36.8%
財源内訳	自主財源 1,000 千円 その他 1 千円				
事業内容	地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働していくことを目指した第 2 次地域福祉活動計画を推進し、支え合えるまちづくりを構築する。				
年度目標 (目標値)	ア 地域包括支援センターでの出前講座と連携し、町会や自治会、老人クラブ等の方による勉強会や地域福祉懇談会を実施する。(開催数 35 回) イ 第 2 次地域福祉活動計画の「進め!あだちプロジェクト」を実施し、計画の推進を図る。				

(注記) 東社協補助金(避難者の孤立化防止事業補助金)の終了による収入減。

⑤ 連絡・調整事業

予 算 額	280 千円 (前年度 280 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 280 千円				
事業内容	本会事業の円滑な運営を図るため、足立区民生・児童委員協議会と調整し、関連事業の連携に努める。				
年度目標 (目標値)	ア 民生委員との情報の共有化、連携を強化する。				

⑥ 部会・委員会運営事業

予 算 額	655 千円 (前年度 663 千円)	増減額	△8 千円	増減率	△1.2%
財源内訳	自主財源 655 千円				
事業内容	足立区民生・児童委員協議会等と連携し、部会・委員会を開催し、専門的事項について、学習(研究)する。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉研究委員会を開催(年 4 回)し、地域住民や社会福祉事業者が主体的に参加、協働できるよう研究する。 イ 部会担当制とあわせて、職員と部会員の関わりを強化する。 ウ 役員会に担当職員並びに施設部会員が参画し、企画運営に携わることで部会の活性化を図る。				

(2) 地域福祉事業

① 緊急援護事業

予 算 額	1,378 千円 (前年度 1,378 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 578 千円 その他 800 千円				
事業内容	福祉事務所を通して、緊急保護者への援護費の貸付や母子生活支援施設等に緊急入所した世帯へ日用品セット購入費の一部を支給する。				
年度目標 (目標値)	ア 景気低迷により多数の援護者が予想されることから、限られた財源のなかでより多くの方を援護できるよう検討する。				

② ふれあいサロン支援事業

予 算 額	2,372 千円 (前年度 1,137 千円)	増減額	1,235 千円	増減率	108.6%
財源内訳	自主財源 2,371 千円 その他 1 千円				
事業内容	高齢者や障がい者の居場所づくり、仲間づくりのための地域交流の場づくり及び子どもが健全に育つために行われる住民等の非営利かつ自主的、自発的な活動を支援する。				
年度目標 (目標値)	ア 住民主体のサロン活動(地域交流の場)を支援し、孤立防止を進めることで支えあえる地域づくりを推進する。(サロン数 85 ヶ所) イ 高齢者の孤立を解消するため、サロン同士のネットワークを強化し、助けあえる環境を構築する。				

(注記) 新規登録サロン数増加による支出増。

③ シルバーステッキ支給事業

予 算 額	52 千円 (前年度 2,552 千円)	増減額	△2,500 千円	増減率	△98.0%
財源内訳	自主財源 2 千円 その他 50 千円				
事業内容	シルバーステッキを支給することにより、高齢者の歩行を助長し、歩行の安全を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 支給受付窓口の変更、追加について周知を図る。(支給本数 1,800 本)				

(注記) 平成 27 年度に約 1 万本の物品寄付を受領したことによる支出減。

④ おはよう訪問事業

予 算 額	10,431 千円 (前年度 10,312 千円)	増減額	119 千円	増減率	1.2%
財源内訳	共同募金配分金 7,346 千円 自主財源 3,085 千円				
事業内容	乳酸菌飲料を毎日配達(手渡し)し、ひとり暮らし高齢者の安否確認や緊急事態の対応、孤独感の緩和を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 利用開始前に申込者、緊急連絡先及び関係機関等に事業趣旨の説明を行い、安否確認に関する理解と協力を求めていく。 (1) 新規利用者数 220 人 (2) 総利用者数 1,400 人				

⑤ あいあいサービスセンター管理運営事業

予 算 額	903 千円 (前年度 930 千円)	増減額	△27 千円	増減率	△2.9%
財源内訳	自主財源 903 千円				
事業内容	<p>ア 地域活動の推進等、地域福祉の向上、コミュニティの育成に寄与することを目的に、施設を適正かつ円滑に貸出し「あいあいサービスセンター」の運営を図る。</p> <p>イ あいあいサポート事業（あったかサポート、ちょこっとサポート）とファミリー・サポート・センター事業を実施する。</p>				
年度目標 (目標値)	ア 併設事業所と施設管理経費の按分を定め、運営に必要な経費が明確化されたため、より経済的な管理運営を図る。				

⑦ 車いす貸出事業

予 算 額	1,523 千円 (前年度 1,404 千円)	増減額	119 千円	増減率	8.5%
財源内訳	自主財源 444 千円 その他 1,079 千円				
事業内容	寄贈された車いすを、けがや病気等一時的に必要とする区民やボランティア活動等に無償で貸出しする。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 貸出時、貸出延長時の状況確認を徹底する。(貸出件数 1,100 件)</p> <p>イ 車いすの年間メンテナンスを全拠点において確実に実施する。</p>				

⑧ ファミリー・サポート・センター事業

予 算 額	21,879 千円 (前年度 22,359 千円)	増減額	△480 千円	増減率	△2.1%
財源内訳	区受託金 21,878 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、子どもの預かりや送迎など地域での子育てを支援する。子育ての援助を行いたい人（提供会員）と子育ての援助を受けたい人（利用会員）による会員相互の援助活動を実施する。				
年度目標 (目標値)	ア 「地域住民同士の支えあい活動」という理念のもと子育て支援を行う。利用会員のニーズに的確に対応できるように、研修等を充実させるなど区と連携して事業を推進していく。また、利用会員・提供会員の声を事業に反映していけるよう検討していく。(利用会員数 300 人・利用件数 12,000 件)				

⑨ ひとり親貸付事業

予 算 額	235 千円 (前年度 -)	増減額	-	増減率	-
財源内訳	東社協受託金 235 千円				
事業内容	足立区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業を活用して養成機関に在学し、就職に有利な国家資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金を貸付け、自立の促進を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 東京都社会福祉協議会、区親子支援課と連絡調整を行い、申し込み手続き事務を適切に行う。				

(注記) 平成 28 年 12 月より事業開始

⑩ あいあいサポート事業

予 算 額	2,874 千円 (前年度 3,160 千円)	増減額	△286 千円	増減率	△9.1%
財源内訳	区補助金 2,167 千円 事業収入 706 千円 その他 1 千円				
事業内容	<p>地域住民が協力会員、隊員になり、日常生活に支障のある高齢者や障がい者等が安心して在宅生活を送れるよう、有償で家事等のサポートを行う。また、協力会員、隊員の増員や活動に必要な技術、知識の向上を図るため、研修・交流会を開催する。</p> <p>ア あったかサポート 協力会員が会員制による家事や外出の付き添い等の継続的なサポートを行う。</p> <p>イ ちょこっとサポート 隊員が電球交換や軽易な家具の移動等の単発・短時間のサポートを行う。</p>				
年度目標 (目標値)	<p>協力会員、隊員が主体的に区民ニーズに即したサポートができるように、ともにモチベーションを高め合い、活動に賛同する区民を増やすことができるよう事業を推進する。</p> <p>ア (利用会員数 175 人・利用回数 9,150 回)</p> <p>イ (派遣件数 330 回)</p>				

(注記) 平成 29 年度より、あったかサービス事業と高齢者身の回り応援隊事業が事業統合。前年度予算額は、二事業の合算額。

(3) ボランティア活動推進事業

① ボランティアまつり事業

予 算 額	709 千円 (前年度 735 千円)	増減額	△26 千円	増減率	△3.5%
財源内訳	自主財源 344 千円 共同募金配分金 364 千円 その他 1 千円				
事業内容	ボランティア活動への理解を深め、参加を促進するため、足立区ボランティアまつり実行委員会と共催し、ボランティアまつりを開催する。				
年度目標 (目標値)	ア ボランティアに対する区民理解や参加をさらに促進するため、イベント内容やPR方法を実行委員会で検討する。				

② ボランティアセンター運営事業

予 算 額	9,489 千円 (前年度 9,486 千円)	増減額	△3 千円	増減率	△0.03%
財源内訳	自主財源 9,369 千円 その他 120 千円				
事業内容	ボランティアの活動を推進するため、各種事業、普及・啓発活動を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 登録ボランティアや関係機関・団体と連携し、多様化するボランティアニーズに応える。(ボランティアコーディネート率 90%以上)</p> <p>イ 活動者の声を取り上げる等、広報の内容を工夫し、ボランティアへの理解を深め、参加促進を図る。インターネットを利用した情報発信の充実を図る。</p> <p>ウ 足立区地域防災計画に基づき、区と本会が合同で設置する災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営に向けて、平常時より関係機関や地域団体等と幅広いネットワークを構築し、事前の準備や役割分担、想定される様々な課題等について検討を行い、有事の際の体制を整備する。</p>				

③ ボランティア育成事業

予 算 額	1,937 千円 (前年度 2,186 千円)	増減額	△249 千円	増減率	△11.4%
財源内訳	自主財源 636 千円 共同募金配分金 933 千円 事業収入 132 千円 その他 236 千円				
事業内容	ボランティアを育成するため、各種講座、講習会等を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>ア ボランティアスクール受講者をボランティア登録や活動参加へ結びつける。(受講後の活動者の割合 60%以上)</p> <p>イ 大学生や勤労青少年など若年層をターゲットに、「ボランティアスクール」や「夏！ボランティア体験」への参加を促進する。(参加者数 180 名)</p> <p>ウ 協力団体との協力方法を再構築し、小・中学生への福祉教育の機会をより多く提供する。特に体験型の講座(車いす、高齢者疑似体験等)は、H28 年度ボランティアスクール卒業生で結成されたグループと連携を密に図っていく。(実施学校数 13 校)</p> <p>エ 点訳ボランティア養成講習会を通して、障がいを理解するボランティアを育成し、活動につなげる。(受講後の活動者の割合 70%以上)</p> <p>オ 地域で活動したい区民向けに福祉人材養成講座として、「ここあだちカレッジ」を春と秋の 2 コース開催し活動につなげる。(受講後の活動者の割合 50%以上)</p> <p>カ 災害時に実践的かつ効果的な対応ができる人材を育成するための講座を開催する。また、災害ボランティアの位置づけや役割を整理し、災害ボランティアセンターの運営支援ができる人材・地域団体の育成・支援を行う。(災害ボランティア登録者数 100 名)</p>				

④ 福祉ボランティア基金運営事業

予 算 額	1,547 千円（前年度 2,093 千円）	増減額	△546 千円	増減率	△26.1%
財源内訳	自主財源 1,547 千円				
事業内容	流動的な経済情勢を考慮し、安全かつ確実性を重視して、10 年以内の国債・地方債の運用とする。				
年度目標 （目標値）	ア 事業の継続、充実を図るため、安全かつ効果的に資産を運用する。				

（４） 助成事業

① 福祉団体助成事業

予 算 額	1,256 千円（前年度 1,256 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	区補助金 1,250 千円 自主財源 6 千円				
事業内容	当事者団体・組織が実施する事業経費の一部を補助し、障がい者（児）等及びその家族等の福祉の増進を図る。				
年度目標 （目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

② 施設行事費助成事業

予 算 額	2,557 千円（前年度 2,557 千円）	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	共同募金配分金 1,881 千円 自主財源 676 千円				
事業内容	社会福祉施設等が実施する行事に対し、経費の一部を助成し、地域福祉の向上を図る。				
年度目標 （目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

③ 社会福祉施設等助成事業

予 算 額	733 千円（前年度 1,037 千円）	増減額	△304 千円	増減率	△29.3%
財源内訳	共同募金配分金 434 千円 自主財源 299 千円				
事業内容	社会福祉施設等が実施する事業経費の一部を助成する。				
年度目標 （目標値）	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

（注記）指定寄付金減少による収入減。

④ ボランティア活動助成事業

予 算 額	1,832 千円 (前年度 1,659 千円)	増減額	173 千円	増減率	10.4%
財源内訳	共同募金配分金 1,086 千円 自主財源 746 千円				
事業内容	ボランティアグループの円滑な運営とボランティア活動の発展、向上を図るため、費用の一部を助成する。また、ボランティアセンターをきっかけに立ち上がったグループ対し、早期にボランティア活動を開始できるように新規グループ立ち上げ資金を助成する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 助成金の活用方法等を案内し、申請件数の増加を図り、ボランティア活動の活性化につなげる。</p> <p>イ 配食サービスを実施するボランティアグループと定期的に話し合いの場を設け、課題に対する支援を行う。</p> <p>ウ 定年後の男性を中心とした新たな活動者の発掘を目的とした「男ボラ^{いさい}粋生き倶楽部」を運営する実行委員会に対して、活動経費の一部を助成する。また、参加団体同士が協力して活動を広げることや、参加者が実際に活動へつながるよう支援する。</p>				

⑤ 私立保育園行事援助事業

予 算 額	2,001 千円 (前年度 2,001 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 2,001 千円				
事業内容	私立保育園が実施する行事費の一部を助成し、児童福祉の向上を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し、福祉の向上を図る。				

⑥ 障がい者福祉団体援助事業

予 算 額	313 千円 (前年度 314 千円)	増減額	△1 千円	増減率	△0.3%
財源内訳	自主財源 313 千円				
事業内容	団体が実施する事業経費の一部を補助することにより障がい者(児)及びその家族等の福祉の増進を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 地域福祉活動等が効果的に行えるよう費用の一部を助成し福祉の向上を図る。				

(5) 生活福祉資金貸付事業

① 生活福祉資金貸付事業

予 算 額	19,811 千円(前年度 20,425 千円)	増減額	△614 千円	増減率	△3.0%
財源内訳	東社協受託金 19,811 千円				
事業内容	東京都社会福祉協議会から委託を受け、低所得者・障がい者・高齢者世帯の生活の安定と経済的自立を図るため、資金の貸付及び償還事務を行う。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 教育支援資金や義務教育にかかる経費（福祉費）の制度概要チラシを区内中学校・高校へ配布しPRを強化する。</p> <p>イ 教育支援資金説明会において、貸付を受けた方の体験談の紹介を取り入れ、利用にあたっての不安を解消する。(相談件数 3,300 件、教育支援資金説明会参加世帯数 100 世帯)</p>				

(6) 福祉サービス利用援助事業

① 地域福祉権利擁護事業

予 算 額	17,232 千円 (前年度 17,142 千円)	増減額	90 千円	増減率	0.5%
財源内訳	自主財源 6,814 千円 東社協受託金 8,779 千円 事業収入 1,638 千円 その他 1 千円				
事業内容	東京都社会福祉協議会から委託を受け、認知症高齢者や知的障がい者等に対し、契約により、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理サービス等を行い、安心して自立した地域生活が送れるよう支援する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 積極的に啓発・広報活動を行うことにより、潜在的な需要を掘り起こし、新たな契約者を開拓する。(新規契約件数 15 件)</p> <p>イ 専門員及び生活支援員の質の向上を図る。</p>				

② 高齢者あんしん生活支援事業

予 算 額	3,448 千円 (前年度 3,448 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	自主財源 2,555 千円 事業収入 372 千円 その他 521 千円				
事業内容	区内に身寄りのないひとり暮らし高齢者と事前に契約し、入院（入所）時等の保証機能や支援を行うとともに、判断能力の低下や死後の準備等、将来直面しうるリスクの予防に努める。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 事業の紹介等を行い、新たな契約者を開拓する。(契約件数 60 件)</p> <p>イ 老い支度講座等にて事業の周知拡大を進める。</p>				

(7) 障がい福祉サービス事業

① 同行援護事業

予 算 額	49,881 千円 (前年度 50,101 千円)	増減額	△220 千円	増減率	△0.4%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 48,871 千円 事業収入 1,000 千円 その他 10 千円				
事業内容	視力や視野に障がいを持つ方ができる限りその人らしく生活できるよう、ガイドヘルパーを派遣し、外出支援や情報提供、代筆・代読など様々な支援を行う。 また、区内ガイドヘルパーのスキルアップを図るための研修会や区内事業所の安定的なサービス提供体制を整備するための養成研修会を開催する。				
年度目標 (目標値)	ア 視覚障がい者の様々な需要に応え、安全かつ質の高い同行援護サービス提供するための実技研修会(年2回)や定例会(年4回)を開催する。 イ ガイドヘルパーを養成するための同行援護従事者養成研修会(年2回)を開催し、区内事業所の安定的なサービス提供体制を整備する。				

② 居宅介護事業

予 算 額	23,844 千円 (前年度 23,576 千円)	増減額	268 千円	増減率	1.1%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 23,833 千円 その他 11 千円				
事業内容	障がい者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を送れるよう、ホームヘルパーを派遣する。				
年度目標 (目標値)	ア 定期的にヘルパーが訪問することによって利用者の生活リズムを整え、活動を共にすることにより、自立に向けた支援を提供していく。(派遣回数 5,000 回) イ さまざまなケースに対応できるよう研修(年12回)を通してホームヘルパーの育成を行う。また、人員確保を図り、対応可能な範囲で新規ケースの受け入れを行う。				

③ 手話通訳者派遣事業

予 算 額	7,626 千円 (前年度 6,918 千円)	増減額	708 千円	増減率	10.2%
財源内訳	障害福祉サービス等事業収入 7,625 千円 その他 1 千円				
事業内容	聴覚障がい者及び音声言語機能障がい者の社会生活を支援するため、手話通訳者を派遣する。また、手話通訳者の技術向上のため研修会を開催する。				
年度目標 (目標値)	ア 区との連携を強化することで、聴覚障がい者の安定的な生活保障の推進を図る。また、通訳者への謝礼計算方法の変更に伴うシステム変更や通訳者への周知等をスムーズに実施していく。				

(8) 歳末たすけあい運動事業

① 歳末たすけあい運動事業

予 算 額	1,771 千円 (前年度 1,771 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	共同募金配分金 1,771 千円				
事業内容	共同募金運動の一環として、歳末たすけあい運動募金活動を実施し、遺児への見舞品贈呈等を実施する。				
年度目標 (目標値)	ア 区民に歳末たすけあい運動募金活動を周知するとともに、町会・自治会、民生委員等に協力を依頼し、新規協力者の開拓に努める。 イ 遺児へ見舞品として図書カードを贈呈し、学習機会の一助として健全な育成を支援する。				

(9) 基幹地域包括支援センター事業

① 基幹地域包括支援センター事業

予 算 額	124,342 千円(前年度 111,260 千円)	増減額	13,082 千円	増減率	11.8%
財源内訳	介護保険事業収入 (区受託金) 92,667 千円 自主財源 31,674 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、基幹型として地域包括支援センターや介護支援専門員を支援し、機能向上や連携強化を図る。				
年度目標 (目標値)	ア 基幹型業務では、機能を「個別支援」「地域支援」に分割して強化し、各地域包括支援センターに対する支援、地域包括ケアシステムの構築に向けた、資源開発、地域人材の発掘・育成などに取り組む。(地域包括支援センター連絡会 12 回・地域包括支援センター職員研修会 8 回、地域包括支援センター職員出張研修会 10 回、地域ケア会議課題検討会 12 回) イ 地域型業務では、前年度に引き続き、あんしん協力員及びあんしん協力機関の拡充を図り、孤立ゼロプロジェクト事業との連携を強化する。(介護予防教室 60 回・出前講座 4 回・地域ケア会議 2 回・地域ケアネットワーク 2 回・もの忘れ相談 4 回・あんしんネット連絡会 6 回・きかんだより 4 回)				

② 介護予防支援 (基幹) 事業

予 算 額	1,541 千円 (前年度 1,568 千円)	増減額	△27 千円	増減率	△1.7%
財源内訳	介護保険事業収入 1,540 千円 その他 1 千円				
事業内容	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防支援等サービス計画の作成を行い、介護予防を推進する。				
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防支援等サービス計画 (1,850 件))				

(10) 地域包括支援センター関原事業

① 地域包括支援センター関原事業

予算額	51,530千円(前年度51,930千円)	増減額	△400千円	増減率	△0.8%
財源内訳	介護保険事業収入(区受託金)44,671千円 自主財源6,858千円 その他1千円				
事業内容	区から委託を受け、地域の総合相談窓口として、高齢者に関する介護等の相談を行う。また、絆のあんしんネットワークの推進、介護予防教室等の開催や地域での介護予防推進に向けた啓発等を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 介護予防と高齢者の社会参加を進めることで地域の担い手となる元気高齢者を支援する。(介護予防教室35回・出前講座4回・地域ケアネットワーク1回・もの忘れ相談4回・うめだより4回) イ 絆のあんしんネットワーク事業を通して、支援を必要とする高齢者の社会的孤立の防止や問題の早期発見に努める。(絆のあんしんネットワーク連絡会6回)				

② 介護予防支援(関原)事業

予算額	1,205千円(前年度1,723千円)	増減額	△518千円	増減率	△30.1%
財源内訳	介護保険事業収入1,204千円 その他1千円				
事業内容	担当エリア内に住所を有する高齢者の介護予防事業、介護予防支援等サービス計画の作成を行い、介護予防を推進する。				
年度目標 (目標値)	ア 介護予防支援として適正なケアマネジメント業務を行う。(介護予防支援等サービス計画作成1,860件)				

(11) 受託事業

① ボランティア施設管理事業

予算額	16,555千円(前年度16,736千円)	増減額	△181千円	増減率	△1.1%
財源内訳	区受託金16,554千円 その他1千円				
事業内容	区から指定管理を受け、ボランティアセンターの施設維持・管理運営を行う。また、ボランティア活動の拠点として、会議室、機材等の貸出しや資料等の情報提供を行う。				
年度目標 (目標値)	ア ボランティア交流スペースのPRを強化し、より多くの区民の方にボランティアセンターを知っていただけるよう工夫する。 イ ボランティア活動の場として、安心して快適に施設が利用できるよう、施設・備品等の管理・保守・修繕等を行う。 ウ 総合ボランティアセンターの会議室稼働率：午前・午後70%以上、夜間40%以上				

② 苦情解決センター事業

予 算 額	829 千円 (前年度 839 千円)	増減額	△10 千円	増減率	△1.2%
財源内訳	区受託金 829 千円				
事業内容	区から委託を受け、高齢者、障がい者福祉サービス等の契約上のトラブルや苦情の調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会へ報告する。				
年度目標 (目標値)	ア 相談内容について調査・調整を行い、足立区福祉サービス苦情等解決委員会(6回)に報告する。 イ 研修やミーティングでの事例検討会等を通して、相談員の資質向上を図る。				

③ 成年後見制度支援事業

予 算 額	4,390 千円 (前年度 4,465 千円)	増減額	△75 千円	増減率	△1.7%
財源内訳	区受託金 4,389 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、成年後見制度に関する相談や申立支援の実施及び制度の周知・啓発を図るための説明会等を開催する。また、成年後見制度の担い手を育成するため、後見人のネットワーク形成やあだち区民後見人の育成及び活動支援を行うとともに、あだち区民後見人の後見監督業務を行う。				
年度目標 (目標値)	ア 制度の利用促進を図るため、成年後見制度に関する説明会(年2回)・無料相談会(年1回)を開催する。また、対象者別やテーマ別に講座等を開催し広く区民へ周知する。(相談件数 400 件) イ 関係機関や成年後見人同士のネットワークづくりを目的に成年後見人連絡会(3回)を開催する。 ウ 家庭裁判所より後見監督人の選任を受け、あだち区民後見人に対して、後見業務の監督及び支援を行う。 エ 区から委託を受け、あだち区民後見人等候補者を対象に養成プログラム(約1年)に基づき研修を行う。(新規登録者数 10 人) オ 足立区における法人後見の実施について検討委員会にて実施内容や体制の整備等の検討を行う。(平成 30 年実施予定)				

④ 介護職員研修事業

予 算 額	1,398 千円 (前年度 1,398 千円)	増減額	増減なし	増減率	0%
財源内訳	区受託金 1,338 千円 事業収入 60 千円				
事業内容	区内で勤務するヘルパー、サービス提供責任者、施設職員の技術力向上と資質向上を図るため、年間を通じた研修会を開催する。				
年度目標 (目標値)	ア 区から委託を受け、ホームヘルパーやサービス提供責任者、施設職員を対象に研修会(30回)を開催する。				

⑤ 要介護認定訪問調査事業

予 算 額	43,974 千円 (前年度 41,166 千円)	増減額	2,808 千円	増減率	6.8%
財源内訳	介護保険事業収入 43,308 千円 受託金収入 665 千円 その他 1 千円				
事業内容	区から委託を受け、要介護認定訪問調査を公平かつ公正な立場で専門的に行う。また、区が実施する認定調査員研修に講師を派遣する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 正確かつ迅速に調査し、要介護認定の適正化、効率化を図る。(認定調査数 9,500 件)</p> <p>イ 認定調査員研修を通して、調査の平準化と水準の向上を図る。(新規研修 2 回・現任研修 2 回)</p>				

(12) 障がい者保護雇用清掃事業

① 障がい者保護雇用清掃事業

予 算 額	87,949 千円 (前年度 86,487 千円)	増減額	1,462 千円	増減率	1.7%
財源内訳	事業収入 42,438 千円 労働関係助成金 11,964 千円 区補助金 18,120 千円 自主財源 15,427 千円				
事業内容	知的障がい者の作業員 (27 名) と作業員を支援する援助者 (12 名) を雇用し、公共施設等 (7 拠点・9 施設) の清掃作業を通して、障がい者の社会的自立を促進する。				
年度目標 (目標値)	<p>ア 作業員に対し、職場体験実習や講習会への参加を促し、稼働能力向上や維持を図る。また、本会が取り組む事業として PR に努める。</p> <p>イ 作業能力の低下した作業員に対して、障がい福祉センター雇用支援室とも協議し、適切な支援方法や処遇について検討する。</p>				

5 参考資料

(1) 収入財源内訳（予算値）

（単位：千円）

収入項目	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比	構成比
会費収入	14,155	13,461	95.10%	1.21%
寄附金収入	13,428	12,528	93.30%	1.13%
補助金収入	525,048	529,417	100.83%	47.54%
共同募金配分金収入	13,266	13,811	104.11%	1.24%
受託金収入	75,561	74,243	98.26%	6.67%
事業収入	46,466	46,346	99.74%	4.16%
介護保険事業収入	181,707	183,390	100.93%	16.47%
障害福祉サービス等事業収入	79,562	80,329	100.96%	7.21%
受取利息配当金収入	9,590	9,044	94.31%	0.81%
その他の収入	1,510	1,919	127.09%	0.17%
その他の活動による収入	135,324	149,170	110.23%	13.39%
小計	1,095,617	1,113,658	101.65%	100%
内部取引消去	△109,255	△133,223		
合計	986,362	980,435		
主な自主財源の占有割合	3.77%	3.57%		

（注記）当初予算額を記載している。

主な自主財源は、会費収入、寄附金収入、受取利息配当金収入としている。また、その他の活動による収入には、資金取崩し、会計区分間の資金繰入等が含まれている。

(2) 主な自主財源の推移（決算値）

（単位：円）

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	前年度比	構成比
会費収入	14,207,620	14,136,500	13,643,400	96.51%	30.34%
寄附金収入	10,726,547	15,837,338	21,388,970	135.05%	47.57%
受取利息配当金収入	5,878,317	5,888,256	9,933,031	168.69%	22.09%
合計	30,812,484	35,862,094	44,965,401	125.38%	100%

（注記）会費収入には、社会福祉協議会会員会費以外は含まない。

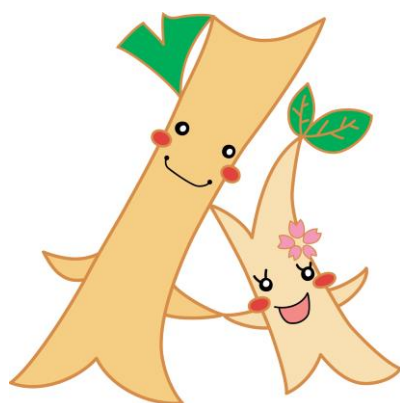
平成 27 年度寄附金収入には、シルバーステッキ 1 千万円分の寄附を含む。

平成 27 年度受取利息配当金収入の増額は、新会計基準移行にともなう会計仕訳（償却原価法の適用）による差異。

わたくしたちは地域福祉のプロとしての自覚と責任をもち、

『ささえ愛♥地域いっぱい広げます』を合言葉に、

地域づくり、人づくり、生活づくりを進めることをお約束します。



足立区社会福祉協議会のイメージキャラクターの大樹と小枝（だいきとこえだ）

平成 29 度予算編成のあらまし

平成 29 月 2 月

社会福祉法人足立区社会福祉協議会

〒120-0011 東京都足立区中央本町一丁目 1 7 番 1 号

TEL 03-3880-5740 FAX 03-3880-5697

URL <http://adachi.syakyo.com>